



# やっぱり浦和が大好き 川村 準

市議会議員  
(無所属)

レポート

2024年  
4月特別号

連絡先  
〒336-0017  
南区南浦和1-27-11-107

発行: やっぱり浦和が一番 カンパは郵便振替口座:00170-9-386914 口座: やっぱり浦和が一番 〆: junkawamura@yaho.co.jp

## 市役所移転や武蔵浦和学園

### 市は住民投票をやるべし

清水勇人市長が強く進めているものの、市民の賛否が大きく割れている4大事業。これらの事業について、市民の判断を仰ぐべく住民投票を実施することを2月議会で提案しました。4大事業とは、浦和から大宮への市役所移転、沼影プールの廃止とそれに伴う義務教育学校（武蔵浦和学園・小中一貫校）の設置、与野中央公園の次世代型アリーナ、地下鉄7号線の延伸の4つです。

2月議会では4つの大規模事業に関して、市民の意見を直接聞くため、住民投票の提案をしました。清水勇人氏は選挙で市長に選ばれていますが、選挙で勝つても個々の政策で住民の合意を必ずしも得ているわけではありません。

最近の事例では「大阪2020年に住民投票を都構想」があります。大阪維新の会は結党以来、勢力を拡大し、直近の2023年の大阪府議会・大阪市会選挙では、ともに単独過半数を確保しています。

その維新の「一丁目一番地」の政策だった大阪都構想は、2015年と2020年に住民投票を

行ったものの、ともに反対が多数となりました。

また、左の表で分かるように、重要事項を住民投票という形で市民に聞くのは、全国の多くの自治体で行われています。

3月11日の予算委員会で提案しました。

川村 準 4大重要事業に

#### ここ10年の全国の主な住民投票の実施状況

投開票年月	自治体	テーマ
2015年2月	埼玉県所沢市	市立小中学校のエアコン設置の是非
2015年2月	沖縄県与那国町	陸上自衛隊の配備の是非
2015年4月	滋賀県高島市	市役所の移転
2015年4月	長崎県壱岐市	新市役所の建設
2015年5月	愛知県新城市	市役所の見直し
2015年8月	茨城県つくば市	公園計画の賛否
2015年10月	愛知県小牧市	新図書館計画の賛否
2015年11月	大阪府和泉市	市役所の現地建て替え
2015年11月	沖縄県竹富町	町役場移転の是非
2016年2月	沖縄県石垣市	市役所の移転
2016年3月	山梨県南アルプス市	市役所の新設
2016年10月	熊本県和水町	小中学校の建設
2016年11月	愛知県高浜市	公民館の取り壊し
2017年2月	石川県輪島市	産業廃棄物の最終処分場の建設
2017年10月	茨城県神栖市	防災アリーナの規模見直し
2017年11月	滋賀県野洲市	市立病院の是非
2018年11月	兵庫県丹波篠山市	市名変更
2018年12月	奈良県宇陀市	宿泊施設の誘致と公園整備
2019年2月	沖縄県	辺野古の埋め立て
2019年4月	静岡県浜松市	区の再編
2019年12月	静岡県御前崎市	産業廃棄物の処理施設の建設
2020年8月	鹿児島県垂水市	市役所建設
2022年7月	兵庫県上郡町	産業廃棄物の最終処分場の建設
2023年2月	高知県室戸市	市役所整備

※一般社団法人・地方自治研究機構から参照。これ以外にも、本文にあるように2015年と2020年の「大阪都構想」がある。

ついて、住民投票で市民の声を直接聞くべきだ。高橋副市長 今後とも丁寧な対応に努めるが、住民投票の考えはない。

①大宮への市役所移転  
合併前に浦和の位置づけを「行政の中心」とした合併促進決議に反している。

また、移転予定地は、バスターミナル用地として取得したものであり、市役所として使用するの目的外使用にあたる。そして、移転を議会で議論した時の建設費は221億円だったものが、今は400億円と2倍近い数字が予定されている等の問題があります。

②沼影プールの廃止と義務教育学校  
昨年7月に行われたパブリックコメント（市民意見）では、反対の声が圧倒的多数になりました。また、沼影プールの廃止跡地も含め大里小学校、沼影小学校、内谷中学校の3校を武蔵浦和学園として一括運営する義務教育学校（小中一貫校）の計画を市は進めています。しかし、この義務教育学校のメリットを市はまともに説明出来ていません。

## 岩槻までの地下鉄延伸は断念を 費用が1300億円に急騰

浦和美園駅が終点となっている埼玉高速鉄道。この路線を美園駅から岩槻駅まで（最終的には蓮田）延伸する地下鉄7号線延伸という計画があります。その費用は巨額で860億円となっていました。清水市長は、今年3月までに埼玉高速鉄道に延伸を求め（事業実施要請）、本格的な延伸を開始すると発言していました。

しかし、今年1月24日、予想される建設費用が860億円から1300億円に急騰。これらことから、清水市長は事業実施要請から、埼玉高速鉄道等への技術支援要請に切り替え、今後も延伸に向け努力すると述べています。

要するに、今年3月までに、延伸を本格的に行うよう埼玉高速鉄道に要望しよつとしたが、費用・工期ともに予定が大幅に狂ったため、これらの費用・工期の課題を解決するために技術の支援を埼玉高速鉄道等にお願ひし、一緒に延伸のための課題解決を進める、ということとです。

延伸に向け本格的に動き出す、と思いきや、これらの課題を解決するためにこれから調査する、と大きな後退ですが、清水市長は「半歩前進」と自画自賛しています。建設費は1300億円になりましたが、そもそも地下鉄7号線延伸の総事業費は3000億円とも言われており、今回の建設費の膨張に合わせ、地下鉄7号線の延伸そのものが破綻していることを示しています。

# 高校生まで医療費無償が実現

## 名古屋市と並ぶ優れた制度

2009年、本市の子ども医療費無償化の導入は画期的でした。所得制限なし、通院・入院の区別なしで、中学生まで無償。しかし、2022年に名古屋市がそれを上回り高校生まで、としました。そして今年10月、本市も高校生まで無償を実現します。

税金の国民負担率が高い昨今、子育て世帯に子供を育てやすい環境整備を推進していく必要があります。

そんな中、さいたま市の誇るべき制度に、中学生までの医療費無償化が

	所得制限	助成対象年齢		自己負担金	
		入院	通院	入院	通院
さいたま市	なし	18歳年度末	18歳年度末	なし	なし
名古屋市	なし	18歳年度末	18歳年度末	なし	なし
千葉市	なし	中学生	中学生	あり	あり
横浜市	なし	中学生	中学生	なし	なし
川崎市	なし	中学生	中学生	なし	あり
相模原市	あり	中学生	中学生	なし	あり

※さいたま市は今年10月以降、他政令市は昨年10月時点の数字。

2009年に相川宗一・前市長の英断によって実現したもので、他政令市でも無償化している自治体は多くあります。しかし、所得制限なし、通院・入院の区別なしの無償化は非常に画期的でした。しかし、2022年に名古屋市がさいたま市と同じ無償化内容で、高校生までを実現しました。

「文教都市」浦和の伝統を持つさいたま市も負けてはいけません。実は、私は2020

年頃までは高校生までの医療費無償化に否定的でした。

しかし、2019年の消費税10%引き上げに続くコロナ禍の到来と、社会情勢がどんどん悪化する状況下、これまでの考えを改め、2022年2月議会で、高校生医療費無償化に対して推進の質疑を行い、同年9月議会では、無償化実現のための請願の紹介議員になり、自民や立憲等の反対で採択（可決）はされなかったものの、公明や共産と賛成のスクラムを組みました。

その結果、今年10月から高校生までの医療費無償が決まり、名古屋市と同レベルの体制を構築することが出来ました。

一方、課題として埼玉県の支援体制があります。例えば、名古屋市は愛知県から無償化の財政支援があるのに、埼玉県はさいたま市の支援を求めています。県の怠慢であり改善を求めています。

# 政務活動費でガソリン代

## 厳格化を川村・自民・共産・維新で主張

私の所属する議会改革推進特別委員会では、政務活動費の改革について議論が行われています。

2月14日、その委員会で、立憲が政務活動費の「上半期の支出を下半期に計上できない」という項目の削除を要求してきました。この改革案には、自民の一部、無所属も賛成のスクラムを組みました。

その結果、今年10月から高校生までの医療費無償が決まり、名古屋市と同レベルの体制を構築することが出来ました。

一方、課題として埼玉県の支援体制があります。例えば、名古屋市は愛知県から無償化の財政支援があるのに、埼玉県はさいたま市の支援を求めています。県の怠慢であり改善を求めています。



# 保育の質を向上のため

## 専門監査の導入を実現

いとともに私は強く反対し、この削除を撤回することが出来ました。

また、自民の一部からは、政務活動費で「ガソリン代、切手代等に合理的支出がない支出は禁止」という評価できる提案が出たため、この改革案に私は共産や維新とともに強く同調し、改革を要求しましたが、立憲、公明、無所属みらいの妨害で、この改革はなりません。

今、国政では、自民党の裏金疑惑が問題になっています。さいたま市議会でも、政務活動費を廃止しても、議員報酬1386万円があれば、しっかりとした議員活動ができます。

しかし、当面の間、政務活動費を廃止出来ないのであれば、ガソリン代等合理的支出のないものは禁止するといった改革は必須です。

私は今後も議会改革を推進するために、頑張ります。

また、監査指導の中でも、保育施設の認可保育所等は毎年、実地での検査を行っています。

しかし、2023年に国は児童福祉法施行令を改正しました。改正し、前年度実績が良好だった施設は割愛してもよい、

結果、今年度から、子ども未来局に指導監査係が出来ることになり、私

自治会の加入率が減少しています。自治会の負担を少しでも減らすための改革が重要です。

さいたま市は昨年度、自治会の電子回覧板の導入率が増えています。自治会の負担を軽減するため、私は市民から要望を受けた町内会費の徴収に対し電子

一方、自治会のさらなる負担軽減のため、私は市民から要望を受けた町内会費の徴収に対し電子

決済を導入する改革案を3月1日の予算委員会で提案しました。

川村 准 自治会費の電子決済の導入を、来年度調査検討すべき。コミュニケーション推進課長おっしゃる通り、進めていきたい。

他市の成功例もあり本市も導入し、自治会の負担軽減に繋げるべきです。

# 自治会の負担軽減

## 電子回覧板、電子決済の推進を

自治会の電子回覧板の導入率が増えています。自治会の負担を軽減するため、私は市民から要望を受けた町内会費の徴収に対し電子

一方、自治会のさらなる負担軽減のため、私は市民から要望を受けた町内会費の徴収に対し電子

決済を導入する改革案を3月1日の予算委員会で提案しました。

川村 准 自治会費の電子決済の導入を、来年度調査検討すべき。コミュニケーション推進課長おっしゃる通り、進めていきたい。

他市の成功例もあり本市も導入し、自治会の負担軽減に繋げるべきです。

# 防災無線の迅速化を実現

## 安心・安全な市政へ

昨年10月、戸田市で発砲事件があり、その後犯人が蕨市の郵便局に立てこもる事件がありました。戸田市での発砲事件後、犯人がさいたま市内に来る可能性も大いにあり、防災無線を可能な限り、早く流すことが重要でした。しかし、さいたま市が無線を流したのは、戸田市や蕨市より一時間以上遅れてからでした。

遅れた理由として、警察からさいたま市への防災無線の依頼が戸田・蕨より遅かったことがあります。しかし、それに加えて、さいたま市は警察からの依頼を受けてから30分ほどかかって、ようやく放送を実施しています。

しかし、戸田市や蕨市では警察からの依頼を受けてから5〜10分前後で放送できているのです。



迅速な防災無線の実現を

実は、2019年にも、蕨市で殺人未遂事件があり、犯人が逃亡していたため各市は防災無線を流しました。しかし、この時も蕨市や川口市よりさいたま市は1時間、防災無線が遅れた時がありました。

2月27日の予算委員会でも質問しました。

**川村準** なぜ蕨や戸田より、警察からの依頼を受けた後の対応が、さいたま市は遅いのか。

**危機管理課長** 戸田や蕨はデジタル音声の入力だが、さいたま市は直接声を吹き込んでいます。

**川村準** それならば、さいたま市も、デジタル音声にすればいいではないか。

**危機管理課長** 本市も2月にデジタル音声を導入した。時間の改善が見込めると思う。

私は今後も、よりの安心・安全なさいたま市を作るため頑張ります。

# 川村準が反対した議案

■令和6年度一般会計予算 1面で言及した住民投票を来年度行わないのであれば、来年度予算に賛成するわけにはいきません。その他にも、自転車リース「クリテリウム」や盆栽美術館、岩槻人形博物館、にぎわい交流館いわつき、東日本連携センターといった赤字箱物にも反対です。

■国保税の値上げ、■令和6年度国民健康保険事業特別会計予算、■介護保険料の値上げ、■令和6年度介護保険事業特別会計予算 4面参照

■浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計予算、■大門下野田特定土地区画整理事業特別会計予算 1面で言及した地下鉄7号線の延伸に関する延伸整備のための特別会計予算。地下鉄7号線の延伸はきつぱりと断念すべきです。

た医療体制を構築すべきです。

■令和5年度一般会計補正予算(9)、■国の法律改正に伴うマイナンバーの利用範囲拡大、■マイナンバーの窓口掲示による印鑑登録証明書の発行など 日本でのマイナンバーのような制度は、先進諸国であるG7にはなく、実質的に強制のようなマイナンバーには反対です。日本以外のG7諸国では、番号制度自体はあっても、共通番号制

■令和6年度病院事業会計予算 ドクターカーの現状の朝8時半から夕方5時15分までの役所の開庁時間のみ、休日は運用しない体制から24時間体制に踏み込んで、充実

2024年2月議会の会派別賛否一覧表	会派	無所属										共産
		川村	吉田	中山	佐藤	浜口	自民	公明	立憲	みらい	維新	
令和6年度一般会計予算		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
令和6年度国民健康保険事業特別会計予算		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
令和6年度後期高齢者医療事業特別会計予算		○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
令和6年度介護保険事業特別会計予算		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
食肉中央卸売市場および屠畜場事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
東浦和第一特定土地区画整理事業特別会計予算		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計予算		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
江川土地区画整理事業特別会計予算		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
大門下野田特定土地区画整理事業特別会計予算		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度水道事業会計予算		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	■
令和6年度病院事業会計予算		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度下水道事業会計予算		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
その他令和6年度特別会計予算(5件)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和5年度一般会計補正予算(9)		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
指扇土地区画整理事業特別会計補正予算(3)		○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
その他令和5年度補正予算(15件)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国の法律改正に伴うマイナンバーの利用範囲拡大		×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
会計年度任用職員のボーナス増額		○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
本籍地以外の市町村での戸籍謄本の広域交付		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
既存不適格建築物の省エネ改修の容認など		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
石油タンク等の設置工事手数の改定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育振興基金の目的に大学進学等「夢」支援を追加		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子ども・青少年希望基金条例の制定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
障害者の権利擁護条例の改正(合理的配慮の提供義務化)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大規模修繕工事に伴うひまわり学園(西区)の一時移転		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
児童福祉法改正に伴うさくら草学園条例等の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
心身障害者医療費支給条例の改正(他の自治体から給付を受けている者を除外)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
保育所や認定こども園等の重要事項の閲覧をネット公開に		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
建替え工事に伴う岩槻本町保育園(岩槻区)の移転		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
改修工事に伴う天沼児童センター(大宮区)の移転		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高校生の医療費無償化		○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
国保税の値上げ		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
介護保険料の値上げ		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
空き家特措法の改正に伴う条例改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
精神障害福祉法改正に伴う条例の条文修正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医療法施工規則改正に伴う病院従業員数の基準改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マイナンバーカードの窓口掲示による印鑑登録証明書の発行など		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道局の会計年度任用職員のボーナス増額		○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
水道の管理・運営行政を厚労省から国交省と環境省へ移管		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ひまわり学園(西区)大規模改修建築工事請負契約(5億2877万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ひまわり学園(西区)大規模改修機械設備工事請負契約(3億6422万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
さくら草学園(浦和区)移転整備建築工事請負契約(4億6566万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
原山小学校(緑区)改修建築工事請負契約(6億2278万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
谷田小学校(南区)改修建築工事請負契約(5億2272万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
本太中学校(浦和区)改修建築工事請負契約(11億3688万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
本太中学校(浦和区)改修機械設備工事請負契約(3億4347万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
旧大宮区役所解体工事契約の増額(1億9085万円)		○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	▼
三橋小学校(大宮区)改修建築工事契約の増額(5843万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
埼玉県立総合教育センター跡地公園(緑区)の取得(2億9028万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
与野公園(中央区)の取得(2億4150万円)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
訴えの提起(診療報酬の不当受給1462万円の返還)		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者の指定(東楽園)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
包括外部監査契約(1700万円以内)		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
首都高の2074年3月の通行有料化承認		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市道の認定		×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
市道の廃止		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×
固定資産評価審査委員の選任(3件)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦(2件)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
土地利用審査委員の任命(7件)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
養護老人ホームの職員配置基準の見直し等		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
指定障害福祉サービス等の人員、設備、運営の基準改正		×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
消防団員の公務災害補償額の引き上げ		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
埼玉県公安委員会委員の推薦(武田あき氏)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆ネット上の誹謗中傷防止及び被害者支援条例		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
☆議会で承認が必要な工事契約を3億円以上から5億円以上に		×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×
★スクールダッシュボードの導入延期を		○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○
★都心部での公衆トイレ設置の推進を		○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
★蕨市内での乗合タクシー運行の見直しを		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
★次世代型スポーツ施設を与野中央公園に建設する理由の説明を		○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○
★「手数料」の明確化を		○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×
★義務教育学校で小4までと小5からの校舎を分けるメリットの説明を		○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×

○賛成 ×反対 △退席 ●賛成1(中山)、反対2 ■賛成1(松村)、反対5 ▽賛成8、反対1(青羽)  
 ☆委員会提出議案と議員提出議案★市民が提出した請願○議案の提出議員や請願の紹介議員が所属する会派 ▼賛成2、反対1(中山)



# 国保と介護保険料がまたも値上げ

## 増税より減税で経済成長を

2019年の消費増税、2020年以降の新型コロナウイルスの流行、2022年頃からの賃金上昇が追い付かない物価の高騰。これらが市民生活に大きな打撃を与えています。清水市政では国民健康保険を8年連続の値上げ、介護保険料も20年前と比べ3倍以上になっており問題です。

今、国政では子ども・子育て支援金に関し、議論が紛糾しています。子ども・子育て政策の財源の話ですが、毎月平均500円との政府の説明ですが、昨今の物価高騰もあり家計の厳しい家庭が増えています。

そんな中、2月議会で、国民健康保険と介護保険の値上げについての議案がありました。国民健康保険は8年連続の値上げであり、8年前と比



べ、1人当たりの平均保険料は11万3千円から13万7千円と2万円以上、負担が増えています。また、介護保険は3年に1回保険料を改定することになっていますが、介護保険が出来た2001年と比較すると、基準

額の月額が1943円から6406円と3倍以上になっていきます。

市の言い分は、市の一般会計からの繰り入れを少なくしたいとのことですが、

しかし、安易な保険料の値上げは、市民の所得を減らし、その分、他の消費活動に使われるお金が減る、つまり、日本経済の悪化につながります。

「消費」は日本のGDP(国内総生産)の6割

# 高齢者の補聴器助成

## さいたま市も導入すべし

高齢になると、どうしても耳が遠くなります。耳が遠くなると、家族や友人との会話も億劫になり、大切な人間関係が疎遠になり、認知症の原因となるケースもあります。

そうした中、補聴器の補助を行政が行うことは、高齢者福祉の充実として極めて重要です。実際、超高齢社会の進

展に伴い、多くの自治体で補聴器補助の重要性が認識され、全日本年金者組合の調査によれば、補聴器助成を行う自治体は2021年は36自治体しかなかったものの、2024年1月には238自治体になったとのこと。わずか3年で6倍以上の急増は驚くべき変化です。

近くを占める品目ですが、この「消費」を停滞させたままで、日本の「失われた30年」が延長されるだけです。

私は2月7日の本会議で質疑しました。

川村準 値上げすれば、その分市民の所得が減って経済活動が鈍る。そのことについて、今回検討したのか。

竹内福祉局長 本市としては財政健全化に努める。日本経済復活のため、増税より経済成長を合言葉に、私は今後も頑張り

ます。

これまでも私は議会で補聴器補助を求めてきましたが、3月4日の予算委員会でも聞きました。

川村準 さいたま市も、他市のように補聴器助成を来年度から行つべきだ。

高齢福祉課長 国の認知症予防に関する研究の結果を待ち、対応を検討する。

充実した老後を過ごせるよう、今後も私は高齢者福祉の増進に努めます。

# 有機都市宣言に向け前進

## 有機農業のさらなる促進へ

1年の私の質問以来、「オーガニックビレッジ宣言」に向け精力的に動いているようであり、2月27日の予算委員会で質疑しました。

川村準 オーガニックビレッジ宣言に向け、今後の有機農業推進はどのよう

うに進めていく考えか。農業政策課長 農業者や消費者等で構成する検討会を3月に設置する。試行的な取り組みを進めたいうえで、有機農家だけでなく慣行農家の意見も聞き、宣言を検討する。

# 南区東部の交通空白地域

## 明花エリアの発展を

南浦和駅と東浦和駅の間を走る武蔵野線。その中間地点に新駅を設置するのが明花駅構想です。

この構想は、遅くとも1980年代半ばにはあり、浦和市時代は自民党から共産党まで、明花駅の新設を推進していました。

最後の浦和市長であり、初代のさいたま市長を務めた相川宗一氏も明花駅を推進していました。一方、JRとしては新駅の設置には、設置費用を上回る利益が確保出来なければいけません。

そのために、新駅の設置に伴う周辺の土地区画整理が必要ですが、2003年に関係権利者から、

区画整理には賛成できないという要望書が市に提出されました。

しかし、南区東部には、交通空白地域、つまり、バスや電車などの足が不足している箇所があります。今後の高齢社会の本格化に伴い、交通空白地域の解消は喫緊の課題といえます。

3月5日の予算委員会で質疑しました。

川村準 今後の南区東部の交通空白地域の解消に向け、市は2024年度どのように動くのか。

まちづくり総務課長 地域の地区計画を作ることが重要だ。2024年度は地元住民との意見交換

をしっかりと行っていきたい。



有機農業祭は盛況が続く



より住みやすい明花を